



# 「安心な暮らし」と「豊かな地域づくり」について

(基本的な考え方と施策の方向)

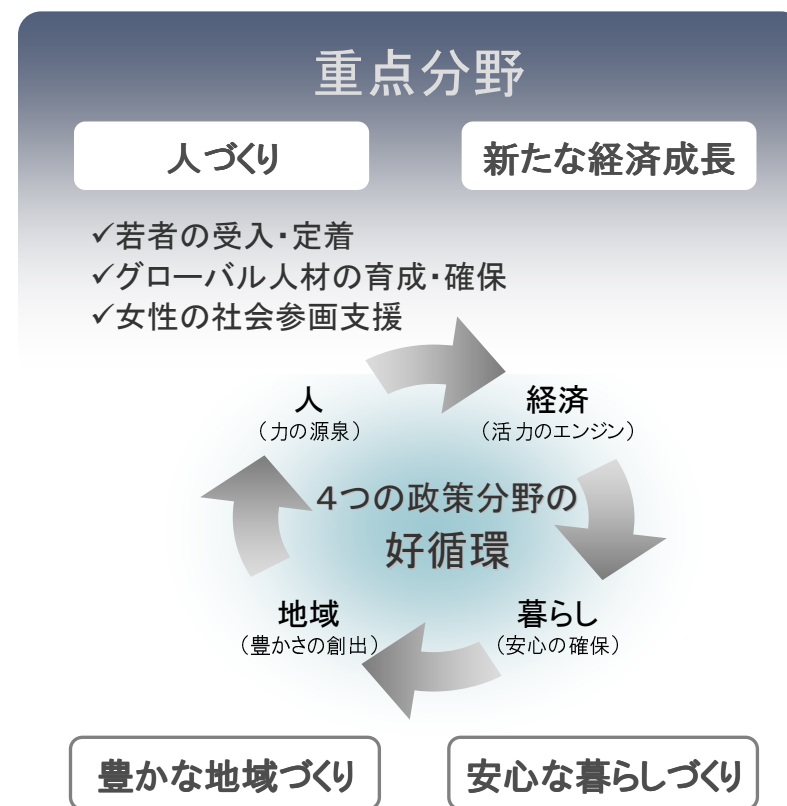
---

平成23年7月28日  
広島県経済財政会議

# 安心な暮らしと豊かな地域づくりに向けて

## 基本的な考え方

- 県民生活の安心や豊かさは、重点分野として取り組んでいる「人づくり」や「新たな経済成長」との密接なつながりの中で、相互に循環する関係にあり、成長を加速させるためには暮らしを支える仕組みや豊かな地域環境が、人や経済を後押しするという好循環の流れを生み出していくことが重要。



- こうしたことから、暮らしと地域づくり分野においては、地域の強みや資源、潜在力を活かしながら、4つの政策分野を好循環させる観点に立ち、効果の高い施策に優先的に取り組む必要がある。
- 具体的には、国内外から人やモノが集まり、国際競争力を高めながら、県全体に豊かさをもたらす新たな経済成長を加速させていくためには、県民が安心して暮らせる基盤づくりはもとより、域外、海外からも、多くの人々が行ってみたい、住んでみたいと思える生活の場として魅力ある地域環境を創り出すことが重要であり、「人づくり」や「経済成長」の後押し効果を最大限に発現させる取組に重点化を図る。



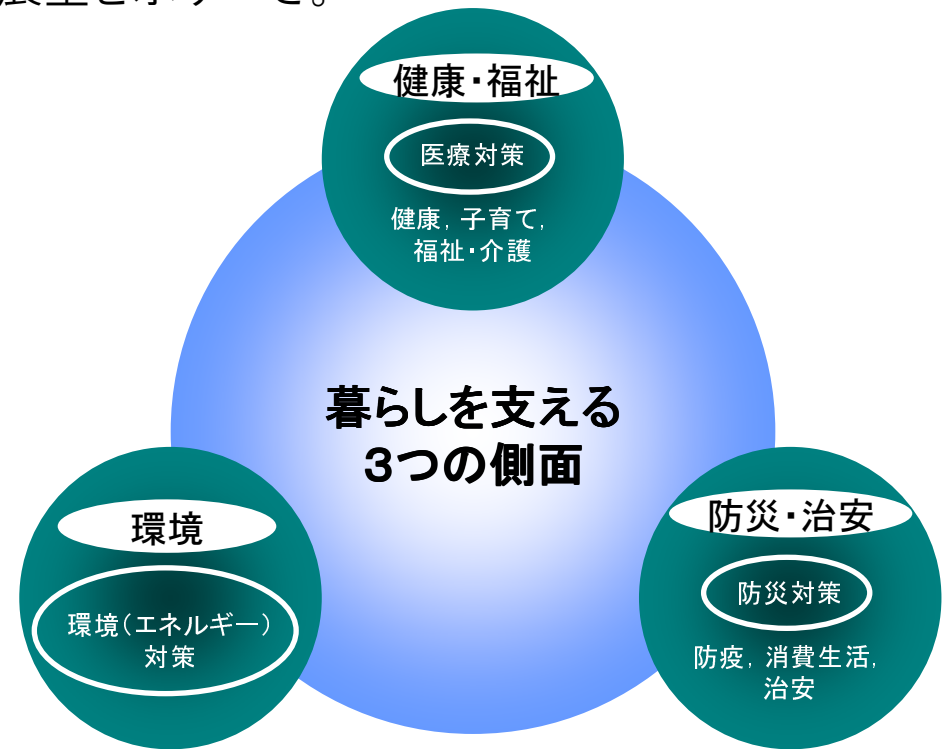
# I 安心な暮らしづくり

## ■ 医療，エネルギー，防災への取組強化

- 人口減少や少子高齢化の進展に加え，現在，東日本大震災を契機とした電力需給の逼迫や想定外の災害に対する対応力などの問題が，県民にとって大きな不安要因となっており，「健康・福祉」，「環境」，「防災・治安」に大別される暮らし分野の各領域のうち，とりわけ「医療」，「環境(エネルギー)」，「防災」の3つの側面について，県民の身体生命に関する本源的な課題を投げかけている。

○ これらの課題は、すべての県民にとって、「不安を取り除くべき」要素として重要な位置を占めるものであり、かつ将来世代に継承するセーフティネット機能としても対応が不可欠なことから、「医療対策」、「環境(エネルギー)対策」、「防災対策」にまず優先的に取り組み、安心と持続可能な社会への展望を示すべき。

○ こうした取組により、県民が未来への希望を見出していく上で、基本的な拠り所となる《安心・安全》を確保しつつ、活力ある人づくりや経済成長を支える地域環境の構築を図る。



■ 施策の方向

重点項目	課題	施策の方向
<p>➤ 医療対策</p> <p>資料1-①</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 医療連携体制の整備</li> <li>✓ 「がん対策日本一」の実現</li> <li>✓ 医師不足等の医療資源の偏在</li> <li>✓ 災害発生等を見据えた医療提供体制の整備</li> </ul>	<p>■ 地域医療体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療連携情報ネットワークの構築</li> <li>○ 「がん対策日本一」の推進</li> </ul>
<p>➤ 環境 (エネルギー) 対策</p> <p>資料1-②</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ CO2の排出削減など地球温暖化防止対策の推進 (県地球温暖化防止地域計画) ・再生可能エネルギーの導入目標の達成</li> <li>✓ 東日本大震災・福島原発事故等によるエネルギー政策の見直し</li> </ul>	<p>■ 再生可能エネルギーの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 太陽光発電の導入促進</li> </ul>
<p>➤ 防災対策</p> <p>資料1-③</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東日本大震災を踏まえた地域防災体制の見直し</li> </ul>	<p>■ 防災対策の拡充・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 想定を超える災害への対応</li> <li>○ 地震被害想定の見直し</li> </ul> <p>( ・地域防災計画の見直し          ・業務継続計画の推進及び見直し          ・地震防災戦略の推進 )</p>

## ■ 論点

### ➤ 地域医療体制の確保

- 本県が抱える地域医療の課題の解決に当たり、「がん対策日本一」や地域医療再生計画等に基づくこれまでの取組を踏まえ、医療連携情報ネットワーク構築等に優先的に取り組んではどうか。

### ➤ 再生可能エネルギーの導入促進

- 再生可能エネルギーのうち、本県の特性を生かした太陽光発電について、県としてどのような導入促進策を図ることが効果的か。

### ➤ 防災対策の拡充・強化

- 想定を超える大災害に備え、今後、特に重点的に取り組むべき防災対策はどのようなものか。



## Ⅱ 豊かな地域づくり

### ■ グローバル化に対応できる地域環境と国際平和貢献

- 人口減少や少子高齢化が一層進む中で、地域の活力を維持・向上させるためには、経済成長と人づくりとの好循環を念頭におき、国内外から人やモノを惹きつけるグローバルな視点に立った地域環境を創出していくことが必要。
- 本県はこれまで、喫緊の課題として、中山間地域について、生活交通や地域医療など定住に必要な生活機能の確保に向けて総合的な対策を講じてきたが、依然として、人口減少と著しい高齢化を背景に多くの課題を抱えており、産業対策を基本とした過疎地域の未来創造支援など、引き続き、現在の取組を推進する。



- 加えて、近年では、人口や経済活動が集中する都市地域においても人口の流出が続いており、今後は、都市地域の活力を強化することによって、県全体の成長を牽引していくことが重要。その場合、地域の特性や資源を最大限に活かした、他にはない都市の魅力づくりや機能的な市街地等が整備された都市のコンパクト化について、一体的に検討していく必要がある。
  
- 更に、本県の特性の一つとして、人類初の原子爆弾による破壊から復興を経験した地であることを踏まえ、国際平和拠点として果たすべき使命と役割を、世界の中から広島を見る視点で検討し、核兵器廃絶や復興・平和構築など国際平和を具体的に進めるための取組を積極的に推進していく必要がある。
  
- 以上の考え方に立ち、地域づくり分野においては、「グローバルな視点に立った地域環境の創出」と「国際平和貢献」に向けて、実効性のある対策を重点的に推進する。

■ 施策の方向

重点項目	課題	施策の方向
<p>➤ グローバルな視点に立った地域環境の創出</p> <p>資料1-④                      ・地域政策の方向</p> <p>資料1-⑤                      ・集約型都市構造の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 都市圏の魅力向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市機能の集積の向上</li> <li>○交通ネットワークの整備 等</li> </ul> </li> <li>✓ 中山間地域を含めた県全体の活性化</li> <li>✓ 人口減少下における都市的サービスの維持向上                             <p>(放置した場合に生じる問題点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスの高コスト化</li> <li>・生活の利便性の低下 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市地域の活力強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○高次都市機能の強化</li> <li>○交流を促進する交通基盤の整備</li> </ul> </li> <li>■ 集約型都市構造の構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○中心市街地の賑わい創出</li> <li>○まちなか居住の促進</li> </ul> </li> </ul>
<p>➤ 国際平和貢献</p> <p>資料1-⑥</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 核兵器廃絶のための具体的なプロセス</li> <li>✓ 核兵器廃絶のための環境整備</li> <li>✓ 核抑止力に頼らない安全保障体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際平和拠点の形成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○世界からの平和の取組(人・情報・資金)を集積・発信</li> </ul> </li> </ul>

## ■ 論点

### ➤ 都市地域の活力強化

- 都市地域の発展のため、県として取り組むべき有効な施策をどのように考えるべきか。

### ➤ 集約型都市構造の構築

- 拡散する都市機能の中心部への集約化を図っていく上で、都市地域を中心とした集約拠点とその他の地域とが有機的に連携した「集約型都市構造」の構築に取り組む必要がある。この場合、「まちなか居住」をいかに促進していくべきか。